



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 2018年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	52,304	1.1	2,006	△13.3	2,087	△8.2	1,188	△5.3
2018年3月期第2四半期	51,738	8.4	2,314	△3.2	2,274	△2.7	1,254	△5.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 827百万円 (△41.2%) 2018年3月期第2四半期 1,407百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	33.66	33.58
2018年3月期第2四半期	35.54	35.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	76,264	49,539	58.1	1,254.28
2018年3月期	76,224	49,416	57.5	1,241.35

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 44,295百万円 2018年3月期 43,829百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00
2019年3月期	-	9.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	1.0	5,100	3.4	4,920	4.6	2,700	10.7	76.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	35,474,400株	2018年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	158,854株	2018年3月期	166,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	35,312,296株	2018年3月期2Q	35,307,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月～9月)の世界経済は、米国では良好な雇用環境や所得税減税を背景に個人消費・企業活動ともに好調に推移し、欧州でも緩やかな経済成長が続きました。日本経済も好調な世界経済を背景に輸出と設備投資を中心に回復基調が持続しました。一方、貿易摩擦の激化が今後の世界経済の先行きに対する懸念材料となっています。

このような事業環境において、当社グループでは、3カ年の第3次中期経営計画の最終年度となる当期は、『高度化する物流QCDsに挑戦』し、新たな施策を展開していくことを事業方針に掲げ、①新領域に挑戦しビジネス、物量を拡大 ②「現場革・進」による生産性向上と利益の確保 ③お客様と従業員の信頼のもとに競争優位性を拡大の3つを重点戦略として取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高52,304百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益2,006百万円(同13.3%減)、経常利益は2,087百万円(同8.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,188百万円(同5.3%減)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、スマートフォンの高機能化、自動車の電子化、産業機器の生産拡大、IoTの進展などに支えられ、昨年ほどの過熱感はないものの電子部品、半導体の需要は底堅く推移しました。

このような需要動向のもとで、当社グループでは、昨年に引き続きグローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充を続け、国内・海外一体となった提案営業を推進し、取扱貨物量の拡大を図りました。国内では埼玉県加須市に本年5月に大型の新倉庫を竣工し、羽生営業所の業務を統合し営業を開始しました。国内輸送ネットワークの要として、そして質の高い保管環境を実現した倉庫として、顧客によりよいサービスを提供していきます。

海外においても事業基盤強化に向けて、拠点の拡充を進めました。中国華東地区では需要増に伴う太倉の倉庫拡張、アセアンでは保管ビジネス拡大のためのシンガポール倉庫の移転拡張、インドとベトナムの事業拡大のための体制整備を行いました。また、電子部品・自動車関連部品の取扱貨物増加が見込まれるタイにおいては、この8月に新たに倉庫建設に着工しました。欧州でも外販拡大に向けドイツで倉庫の拡張を行いました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内・海外での拡販によりアルプスグループ以外に、一般の顧客向けを中心に売上高を伸ばすことができました。一方、利益面では、生産性向上に取り組んでおりますが、新規拠点の立上げ費用や航空運賃の高止まりなど、コスト増により減益となりました。

当セグメントの売上高は26,102百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は1,506百万円(同8.9%減)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネス、物流改善を意識した包装資材の提案営業を進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、北米では引き続き車載関連を中心に売上高が増加した一方、欧州や中国では昨年の反動減もあり苦戦しました。売上高は依然高い水準を維持しておりますが、利益面では仕入原価率の上昇により減益となりました。

当セグメントの売上高は14,211百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は350百万円(同7.5%減)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って需要が拡大していますが、それに伴いドライバーを始めとする人手不足が業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う㈱流通サービスは、生協物流や通販物流など、強みを活かした分野への事業の集中・拡販を進めるとともに、人材の確保・育成に重点的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、取引先の一部見直しを行ったため減収となり、また、人手不足対策に伴う労務関連費用、燃料費など諸経費が増加し、減益となりました。

当セグメントの売上高は11,990百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は149百万円(同47.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、設備投資による現金及び預金の減少などにより、1,842百万円減少しました。固定資産は、加須新倉庫の建設などにより1,882百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比39百万円増の76,264百万円となりました。

負債については、流動負債が、買掛債務や未払法人税等の減少などによって358百万円減少しました。また、固定負債は276百万円増加し、負債合計は、前連結会計年度末比82百万円減の26,725百万円となりました。

純資産については、当社の配当金支払、円高進行に伴う為替換算調整勘定の減少、子会社における外部株主への配当金支払がありました。利益の確保によって、前連結会計年度末比122百万円増の49,539百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇の58.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末の残高は、前連結会計年度末と比べ2,664百万円減少し、15,390百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、税金等調整前四半期純利益2,088百万円等により1,606百万円（前年同期比780百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,978百万円（前年同期比514百万円の支出増）となりました。主な支出は、新倉庫建設の土地取得を含めた有形及び無形固定資産の取得2,649百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,059百万円（前年同期比62百万円の支出減）となりました。主な支出は、長期借入金の返済115百万円、配当金支払い317百万円、子会社での外部株主への配当支払い395百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年4月26日付「2018年3月期決算短信」で開示した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,478	16,069
受取手形及び営業未収金	17,659	17,614
商品	1,731	1,660
その他	2,089	2,772
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	39,937	38,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,792	11,764
土地	16,244	16,734
その他(純額)	5,157	3,871
有形固定資産合計	31,194	32,369
無形固定資産		
その他	1,941	2,488
無形固定資産合計	1,941	2,488
投資その他の資産		
投資有価証券	636	696
その他	2,515	2,616
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,150	3,311
固定資産合計	36,287	38,169
資産合計	76,224	76,264
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,937	11,778
短期借入金	2,142	2,123
未払法人税等	834	830
賞与引当金	1,529	1,683
役員賞与引当金	-	26
その他	4,925	4,567
流動負債合計	21,368	21,009
固定負債		
長期借入金	1,029	931
役員退職慰労引当金	49	54
退職給付に係る負債	2,072	2,132
その他	2,286	2,597
固定負債合計	5,438	5,715
負債合計	26,807	26,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	38,685	39,555
自己株式	△116	△110
株主資本合計	42,848	43,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	207
為替換算調整勘定	955	497
退職給付に係る調整累計額	△143	△134
その他の包括利益累計額合計	980	570
新株予約権	55	58
非支配株主持分	5,531	5,185
純資産合計	49,416	49,539
負債純資産合計	76,224	76,264

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	51,738	52,304
売上原価	45,877	46,978
売上総利益	5,860	5,326
販売費及び一般管理費	3,546	3,319
営業利益	2,314	2,006
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	5	5
為替差益	-	163
その他	64	63
営業外収益合計	92	261
営業外費用		
支払利息	42	63
為替差損	21	-
支払手数料	48	88
その他	21	28
営業外費用合計	133	180
経常利益	2,274	2,087
特別利益		
固定資産売却益	2	2
受取保険金	-	7
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産除売却損	4	7
その他	-	1
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	2,272	2,088
法人税、住民税及び事業税	806	812
法人税等調整額	△47	△97
法人税等合計	759	715
四半期純利益	1,513	1,373
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,254	1,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	258	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	39
為替換算調整勘定	△190	△594
退職給付に係る調整額	11	9
その他の包括利益合計	△105	△545
四半期包括利益	1,407	827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,199	779
非支配株主に係る四半期包括利益	208	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,272	2,088
減価償却費	1,058	1,101
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	△109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586	△72
その他の負債の増減額 (△は減少)	449	△458
その他	292	△221
小計	3,289	2,366
利息及び配当金の受取額	28	33
利息の支払額	△45	△59
法人税等の支払額	△885	△733
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,387	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,900	△1,956
有形固定資産の売却による収入	5	6
無形固定資産の取得による支出	△356	△692
その他	△212	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,463	△2,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△199	△115
配当金の支払額	△317	△317
非支配株主への配当金の支払額	△399	△395
その他	△205	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,302	△2,664
現金及び現金同等物の期首残高	18,187	18,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,885	15,390

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,299	14,150	12,288	51,738	—	51,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,299	14,150	12,288	51,738	—	51,738
セグメント利益	1,653	379	281	2,314	—	2,314

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,102	14,211	11,990	52,304	—	52,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,102	14,211	11,990	52,304	—	52,304
セグメント利益	1,506	350	149	2,006	—	2,006

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。